

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	成嶋 正俊		担当者	公共施設マネジメント担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で、当初の利用目的等が無くなり、将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め、売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。						
平成29年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成30年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成31年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成32年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		31,549	42,298	—	—	—	
	変更計画値	49,500						0
効果額	歳入増加	実績値	113,390	35,000				0
		当初計画額		△ 17,951	△ 7,202			△ 25,153
		変更計画額	49,500					0
	歳出削減	実績額		63,890	△ 14,500			49,390
		当初計画額						0
		変更計画額						0
計	実績額						0	
	当初計画額		△ 17,951	△ 7,202	0	0	0	△ 25,153
	変更計画額	49,500	0	0	0	0	0	0
	実績額		63,890	△ 14,500	0	0	0	49,390
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A	
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	公共施設マネジメント担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	未利用地調査			○			
2	未利用地の転活用調査				○		
3	未利用地の売却候補地の選定				○		
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○		
5	売却の実施					○	○
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度に実施した一般競争入札において応札のなかった物件について、先着順による継続募集を実施。 ・継続募集に引き続き、官公庁オークションを活用した入札を実施。 ・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却物件を選定。12月から一般競争入札方式で売却募集を実施予定(新規物件:2件, 継続物件:2件) 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位 千円 42,298	実績値	単位 千円 35,000
		達成状況【成果】	未達成	コメント	継続募集に引き続き、官公庁オークションによる入札を実施するも、売却には至らなかった。 また、一般競争入札方式で4物件の売却募集を行ったが、1物件の売却(35,000,000円)となり、結果として当初計画値を達成することができなかった。		
		進捗状況【活動】	計画どおり		次年度も引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件は有償貸付等の有効活用を検討するなど、歳入増加に努めたい。		
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし。	
	計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度以降、売却額の増加に向け、新たな方法による売却、活用方法も検討するなど更なる取組みの強化に期待する。			
	方向性	取組み強化					

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目		24 市有財産の有効活用				重要度	B	
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課		責任者	西村 光彦	担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	H29					
効果	歳入増加		その他改善					
最終目標	沼南庁舎の1階ロビー、売店の適正配置の検討及び自動販売機の増設による収入増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	1階ロビー、売店適正配置を検討した。自動販売機の入札を実施した。						
平成29年度	完了 (事業終了)	自動販売機の設置については、平成29年度新規契約時に契約額が大幅に減少し、収入が想定よりも見込めないことから、増設は行わないこととした。売店の再配置については、庁舎の工事の関係から、見直しは保留とした。空きスペースについては、企画展示スペースとしての活用を開始した。						
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	自動販売機の設置台数					単位	台
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		4	5				
	実績値	4	4	4				0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		自動販売機増設により市民ニーズへの対応	自動販売機増設により市民ニーズへの対応					

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課	責任者	西村 光彦	担当者	総務担当
	区分	取組内容・目標				
平成29年度	完了 (事業終了)	自動販売機の設置については、平成29年度新規契約時に契約額が大幅に減少し、収入が想定よりも見込めないことから、増設は行わないこととした。 売店の再配置については、庁舎の工事の関係から、見直しは保留とした。 空きスペースについては、企画展示スペースとしての活用を開始した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	自動販売機の増設検討			○		
2	1階ロビー空きスペースの有効活用		○	○	○	○
3	売店の配置検討			○		○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	1階ロビー空きスペースについては、行政系企画展示スペースとして活用を開始した。他2項目については、引き続き検討を行う。	
進捗・実績						
		成果指標名	自動販売機の設置台数	計画値	単位	台
					5	実績値
						4
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	自動販売機の設置については、平成29年度新規契約時に契約額が大幅に減少し、増設による収入が想定よりも見込めないこと、また今年度より職員組合売店で取り扱う飲料の数、種類が増加したことにより、市民ニーズへの対応力が向上したこと、自動販売機の増設は行わないこととした。	
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		売店の再配置については、予定していたスペース(地下1階)が、来年度実施される庁舎空調入れ替え工事の際に、資材置き場等で使用される見込みが出てきたため、現在の配置(1階ロビー)を維持する。 空きスペースの有効活用については、企画展示スペースとしての活用を開始した。 アクションプランとしての取組みは終了するが、今後も公共施設等総合管理計画の方針に沿って、庁舎の有効活用について模索していく。	
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
		計画値				
評価	評価者	大塚 旭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公共施設等総合管理計画に基づき、沼南庁舎空きスペースの有効活用を行った実績を考慮し、総合評価を「B」とした。アクションプランとしての取り組みは終了するが、今後も本庁、別館等の執務スペース不足解消に向けた全庁的な協議の中で検討することが必要と考える。		
	方向性	完了 (目的未達成)				

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有する公共施設の屋根や土地に太陽光発電設備を設置することで、①未利用地の有効活用、②再生可能エネルギー普及促進の啓発、③新たな財源の確保を図る。 実施可能な施設や土地が発生した場合、適宜実施する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	手賀近隣センターに太陽光発電設備を設置した。							
平成29年度	実施	(仮称) 柏の葉新設中学校に太陽光発電設備設置							
平成30年度	実施	太陽光発電設備設置							
平成31年度	実施	太陽光発電設備設置							
平成32年度	完了	太陽光発電設備設置							
成果指標	指標名	太陽光発電設備設置施設数					単位	箇所	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1	1	—	—	—	2	
	変更計画値	2						0	
効果額	歳入増加	実績値	1	1				2	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
	歳出削減	実績額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		当初計画額							0
		変更計画額							0
計	実績額		175	402				577	
	当初計画額		179	357	2,144	2,144	2,144	6,968	
	変更計画額	4,188	0	0	0	0	0	0	
実績額		175	402	0	0	0	577		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	(仮称)柏の葉新設中学校に太陽光発電設備設置							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	実施可能施設検討			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	(仮称)柏の葉新設中学校の建設は順調に進んでおり、太陽光発電設備も予定どおり設置される。 また、既に太陽光発電設備が設置されている施設においても、予定どおり運用している。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	太陽光発電設備設置施設数	計画値	単位	箇所	実績値	単位	箇所
		達成状況【成果】	達成	コメント	1		1		
		進捗状況【活動】	計画どおり		計画通り平成29年度に新設した(仮称)柏の葉新設中学校に100kWの太陽光発電設備を設置した。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	実施可能な施設所管部署と協議を図り、次年度以降の設備設置へつなげる。			
		計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	柏の葉中学校が平成30年3月竣工。100kwhの太陽光発電装置を屋上に設置した他、雨水貯留タンク設置、全室LED照明化、壁面緑化など柏市公共施設等低炭素化指針に基づく環境配慮型の施設となった。					
	方向性	継続実施		最近の社会情勢を踏まえ、他の公共施設への展開に尽力したい。					

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	140800	都市部公園緑政課			責任者	佐藤 誉		担当者	染谷 浩
取組年度	H29	～	H30						
効果	歳入増加								
最終目標	ネーミングライツを導入し、都市公園の維持管理費に対する財源の確保を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	実施	事業者の募集及び決定							
平成30年度	完了	前年度に決定した事業者との協定書を施行し、ネーミングライツ料による歳入増加を図る。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			0	10,200	10,200	10,200	30,600	
	変更計画値							0	
歳入増加	実績値			0				0	
	当初計画額			0	10,200	10,200	10,200	30,600	
	変更計画額							0	
歳出削減	実績額			0				0	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
効果額	計	実績額		0	10,200	10,200	10,200	30,600	
	当初計画額			0	10,200	10,200	10,200	30,600	
	変更計画額			0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。			

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	140800	都市部公園緑政課	責任者	佐藤 誉	担当者	染谷 浩			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	事業者の募集及び決定							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	手法の検討				○				
2	募集, 応募受付					○			
3	選定委員会の実施						○		
4	スポンサーの決定						○		
5	施行						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	予定日より募集開始を行い, 今後応募受付, 選定委員会を開催し, スポンサーを決定する予定。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
		達成状況【成果】	達成	コメント	・3公園において, 10,200千円のネーミングライツ料を希望額として募集した結果, 1公園において5年間で7,500千円となった。 ・ネーミングライツ事業は本市において2例目であり, ネーミングライツ料の市場相場の把握など, ノウハウの蓄積がさらに必要である。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	市場の動向を関係部署と連携して把握し, ネーミングライツの導入が適切な公園について検討する。				
		計画値	有						
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今回のネーミングライツ導入においては, 1公園5年間で7,500千円の収入につながった。					
	方向性	継続実施							